

放射能汚染から 子どもたちを守るために

加藤 幸子 議員

質問 月一回の放射線計測

ではなく、必要ときに計測できるよう子どもがいる施設に測定器配備の考えは、

保健福祉部長 測定器は、

必要なときに貸し出せる状況にあり、現状では足りていないと認識しています。

質問 放射能汚染から子どもたちを守るための講演会

や学習会の計画はあるか。

また民有地のホットスポットの確認は。

市民部長 放射能講演会は

市民環境大学で実施し、12月にも2回実施します。ホットスポットで線量が下がらない場合は、連絡いただければ市で再測定します。

質問 福島県は18歳までの

子等の甲状腺検査をしている。市内に自主避難している人への支援をできないか。

保健福祉部長 福島県の状態及び保護者の要望等を確認し、実施の方向で検討していきます。

質問 古巻公民館建て替え

に関する要望書が提出されている。市長の考えは。

市長 公民館活動は、高齢化社会に大変重要です。総合計画をにらみながら、前向きに検討します。

質問 公民館の図書室に子

どものいる時間に人員配置することはできないか。

生涯学習部長 地域の方に子どもを見守ってもらうことは大事な観点です。地域の方の意見を聞きながら検討します。

質問 学校でのいじめを出さない最大の手立ては憲法と教育基本法に沿った教育が行われることが大切だが、

学校教育部長 いじめが発生しにくい学校風土をつくるため学校経営や授業中の生徒指導の充実を図ります。

病院事務部長 新病院は、

渋川地域の中核病院としての役割を担っていくこととしており、地域医療の充実が図れることから円滑な再編統合を推進していきたい。

質問 新病院は、開院から赤字経営で、いざれ民間病院になる。市民がかかれる病院機能は維持できるか。

企画部長 国立病院機構は

新たな公的な法人への移行が予定されていますが、新病院が北毛地域の中核的病院として、地域住民の期待に応えられるよう努めます。

質問 新病院の医師確保が難しい、医師確保先と人数を。

企画部長 両病院長が群馬大学の各医局を訪問し、新病院に必要な医師招へいの要請を行っています。派遣が困難な診療科については、市も協力し独自の 방법으로医師確保に努めます。

飯塚 清志 議員

病院再編統合について

飯塚 清志 議員

質問 議員全員協議会において、再編統合の説明が

されているが、いつ、どの組織で再編統合を決めたのか。

企画部長 平成22年12月に

群馬県地域医療再生計画に係る事業提案の募集があり、

西群馬病院との調整と庁内協議を経て病院の再編統合方針を決定しました。

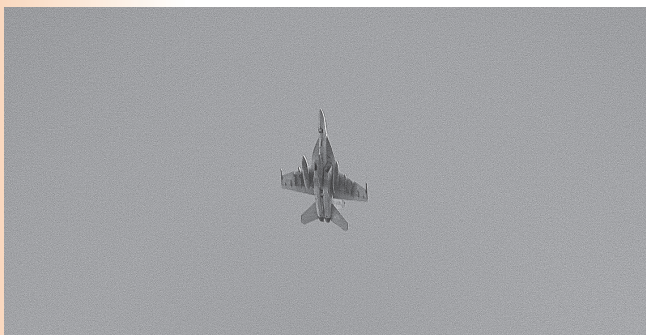
質問 今年度から、渋川総

合

合

合

一般質問



渋川市上空を飛ぶ米軍機

学校教育について 小水力発電について

丸山 正三 議員

質問 渋川市は今年4月以降5件のいじめ報告があったというが、21年から23年の小中学校のいじめ件数は。

学校教育部長 平成21年度は7件、平成22年度は27件、平成23年度は48件です。

質問 いじめの件数が毎年増えているがどう考えるか。

学校教育部長 調査やきめ

細やかな指導で、いじめの未然防止、早期発見・対応の体制整備を図っています。

質問 いじめ防止対策、学校の諸問題等に対する保護者、地域等の連携について、教育委員会の具体的な指導は。

学校教育部長 いじめ問題に対する方針等を保護者や

地域に情報発信し、理解を得るよう指導しています。

質問 いじめの実態がある中で被害者、加害者その家族に対し、教育委員会はその様な対応をされてきたか。

学校教育部長 校長会議や教頭会、教職員研修で対応方法の確認、保護者からの相談、ケース会議への参加等に対応しています。

質問 生徒の興味関心の高い柔道を部活として認めない。創部しない学校について教育委員会の考えは。

米軍機の低空飛行訓練中止を 国に求めよ

角田 喜和 議員

質問 市上空で米軍機の低空飛行訓練が行われている。日米地位協定によりオスプレイの60呎低空飛行訓練が行われる可能性がある。市民の命と安全を守るために国に飛行中止を求めるべきではないか。

市長 全国知事会は、オスプレイの国内配備について、

「安全が確認できない状況で受け入れることはできない」と緊急決議を採択しました。市長会においては、緊急議決を行っておりませんので、国、県の動向を踏まえて対応します。

質問 新市建設計画の見直しをすべき

市長 渋川総合病院と西群

学校教育部長 児童生徒のニーズ、施設や教員配置等を考慮し、学校方針の保護者説明が大切と考えます。

質問 今後の小水力発電の整備方針、電力利用について

市民部長 現在、小水力発電の導入の可能性について調査中です。本結果を受けて設置可能な箇所があれば、環境学習施設等について、検討したい。来年度、範囲を拡大して調査したい。

馬病院の再編計画は新市建設計画に登載されていない合併特例債を約13億7000万円予定している。新市建設計画変更議決の手続きが必要であると思うが。何を根拠に進めるのか。

企画部長 今年の6月に法律が施行され、合併特例債を起すことができる期間が合併後10年から15年に変更されました。新病院の整備については、平成25年度からの総合計画後期根幹計画の整理とあわせ、新市建

設計画の変更手続きを進めていきたいと考えています。

質問 北橋地区に建設予定の（仮称）北橋運動場整備事業についても新市建設計画に登載がないが、合併特例法に違反するのではないか。

総務部長 スポーツの振興、公園の整備の記述により、（仮称）北橋運動場整備事業についても新市建設計画に登載されていると読み取れると考えています。



小野池あじさい公園の小水力発電